

有機農業の推進に関する基本的な方針(案)の概要

資料2

- みどりの食料システム戦略(令和3年策定)で有機農業の目標設定、食料・農業・農村基本法(令和6年改正)で「環境と調和のとれた食料システムの確立」を新たに基本理念として位置付け。みどり加速化GXプラン(令和8年6月策定)では世界で勝てる有機農業の面的拡大を施策として設定。
- オーガニックビレッジ創出や学校給食での活用拡大、輸出の増加など我が国の有機農業の取組は徐々に拡大。
- 今後、広域供給に対応した産地の育成・強化と有機農業の意義・特徴の訴求等により供給力強化と需要拡大の好循環を形成するとともに、ネットワーク構築による技術の開発・普及等を進め、更に有機農業の拡大加速化を図る。

基本的な事項

- 更なる有機農業の取組の拡大加速化に向けて、**供給力強化と需要拡大の好循環**を形成
- 低コストで安定的に**広域供給**が可能となるよう、**産地の育成・強化**、**生産性向上**、**流通の合理化**等を推進(供給力強化)
- **有機農業の意義・特徴の訴求**、**販路の多様化**等を推進(需要拡大)
- 取組を支える基礎として、**ネットワーク構築による技術開発・普及**、**有機JAS制度を利用しやすい環境づくり**を推進

推進に関する施策

生産拡大

- 農業者向け**研修機会**の充実
- 農業大学校等における**教育機会**の充実
- 有機農業への**移行期に対応**し、取組の定着・拡大を促す支援の検討
- **品質の確保**された堆肥の施用の推進
- **有機資材**の調達等を円滑化する情報提供、**有機種苗**を確保しやすい環境づくり
- **有機JAS制度**を利用しやすい環境づくり
- **品目の特性**を踏まえた生産拡大

水稻	除草労力や病虫害防除等が課題。 省力化技術導入 や 農業団体との連携 、 輸出 に向けた取組を推進。
麦・大豆	輸入シェアが大きい。国産原料への転換に向け、 需要に応じた生産体制 の構築、 有機JAS制度対応の加工処理施設 の確保、水稻との輪作体系などの 雑草抑制技術 や 病害抵抗性品種の開発・普及 を推進。
野菜	有機栽培の技術体系が確立されていない品目が多いことや小ロットによる流通コスト高が課題。 省力化 や 安定生産に向けた技術開発・普及 、 集出荷拠点 の確保や 加工 等を推進。
果樹	有機栽培の技術体系が確立されていない品目が多い。収量の減少や外観品質の確保が難しい傾向にある。 病害虫抵抗性品種の開発 や消費者の理解の増進のほか、 有機加工品 への対応を推進。
茶	海外需要が高い。生産性向上に向けて 有機栽培に適した品種 や 省力化技術の開発・普及 を推進。

流通・加工拡大

- **物流の合理化**に向けた、既存の流通網の活用等による**共同輸送**、**有機JAS制度に対応した流通体制**の構築
- 取扱い拡大に向けた、既存の出荷・調整施設等を有する**地域の農業団体等の活動の後押し**
- **産地間連携**等による**安定的な供給体制**の構築
- コスト低減による**学校給食**での活用の推進
- **国等の機関**における活用の推進
- **多様な販路**(加工・外食等)の確保
- 安定供給体制を備えた**産地育成**、**加工・業務用需要**への対応
- 同等性の活用等による**輸出促進**

需要拡大

- **Eビデンス**を伴った有機農業の意義・特徴の情報収集・発信
- 民間事業者との連携を通じた**消費者のライフスタイルや行動の変容を促す**取組の推進や情報発信
- **有機JAS制度**等の普及啓発、有機農産物使用の**訴求方法**の検討
- **農業体験**や**学校給食**を通じた有機農業の理解の増進、消費者と農業者の**交流拡大**
- **学校給食**等への有機農産物の供給円滑化、取組拡大のための情報提供

産地づくり

- 有機農業を核とした**地域づくり**や**官民共創**の取組、**民間投資**の促進
- 産地間及び産地と消費地の連携(**オーガニックブリッジ**)の推進
- 供給ロットの拡大、多様な販路に対応する**安定供給体制**の構築
- **スマート農業技術**等導入による生産性の向上
- **共同利用施設**の整備、集出荷の合理化、農業支援サービスの活用促進
- 有機農業に取り組む**農地の確保・団地化**等の推進
- 慣行農業を含む地域全体での生産・販売体制の構築に向けた**地域の農業団体等の活動の後押し**

技術開発・普及

- 有機農業関係者が参加する**ネットワーク構築**
- ネットワークを通じた栽培技術、機械・資材等の情報共有、**技術・指導者へのアクセス向上**
- **品目・地域の実情に応じた技術**等の研究開発の推進
- **研究開発ニーズ**の共有、研究機関等へ研究開発の働きかけ
- ネットワークを通じた課題解決や指導員の情報入手円滑化による**指導体制充実**
- 地域の実情に応じた**技術体系の確立**

推進及び普及の目標(進捗状況)

※消費者物価指数(食料)により補正

目標等	基準値	実績値	目標値(2030年)
有機食品の需要見通し	1,850億円 (2017年)	3,595億円 (2,766億円※) (2025年)	3,280億円
有機食品の輸出見通し	17.5億円 (2017年)	265億円 (2025年)	210億円
有機食品の国産シェア	60% (2017年)	53.3% (2024年)	84%
週1回以上有機食品を利用する消費者の割合	17.5% (2017年)	17.4% (2025年)	25%
有機農業の取組面積	2.35万ha (2017年)	3.98万ha (2024年)	6.3万ha
有機農業者数	1.18万人 (2009年)	1.27万人 (2024年)	3.6万人

2030年目標に向けた有機農業の推進のイメージ

○有機農業が、オーガニックブリッジなどの地域のまとまった取組になってきており、今後、広域に供給できる産地を形成し、有機農業のさらなる拡大を図る。

